

令和 8 年 度

熊野町教育委員会事務点検・評価報告書
(令和 7 年度事業)

熊野町教育委員会

目 次

I 教育委員会の点検・評価制度

1 点検・評価の趣旨	1
------------	---

II 教育委員会の活動状況

1 教育長	2
2 教育委員会委員	2
3 教育委員会会議の開催実績	2
4 教育委員の活動実績	3

III 主要施策の点検・評価

1 点検・評価	4
(1) 手順	4
(2) 対象事業の選定	4
(3) 実施方法	4
(4) 評価の判断基準	5
2 学識経験者の知見の活用	5
3 各施策の点検・評価	6
(1) 熊野町教育行政施策の方針	6
(2) 基本施策ごとの実績	8
【基本施策1】学校教育の推進	8
熊野町「学びの変革」推進事業	10
小学校低学年書道科指導事業	14
【基本施策2】生涯学習の振興	17
生涯学習振興事業	19
図書館運営事業	22
くまどく推進事業	24
【基本施策3】文化・芸術の振興	27
文化芸術振興事業	28
【基本施策4】スポーツの振興	30
スポーツ振興事業	31

I 教育委員会の点検・評価制度

1 点検・評価の趣旨

教育委員会の責任を明確にするため、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

この報告書は、同法の規定に基づき、熊野町教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を、教育に関し学識経験を有する者の意見を付して報告するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育長

職 名	氏 名	任 期	備 考
教育長	平 岡 弘 資	R 6. 4. 1～R 9. 3. 31	2 期目

※ 任期は 3 年

2 教育委員会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
委 員	大 竹 美枝子	R 6. 10. 1～R10. 9. 30	5 期目
委 員	佛 圓 悦 子	R 4. 10. 1～R 8. 9. 30	3 期目
委 員	佛 圓 弘 修	R 4. 10. 1～R 8. 9. 30	3 期目
委 員	植 松 聖 詞	R 5. 10. 1～R 9. 9. 30	1 期目（保護者）

※ 任期は 4 年

3 教育委員会会議の開催実績

「熊野町教育委員会会議規則」において、定例会を毎月 1 回、必要がある場合には臨時会を開催することを定めています。

令和 7 年度においては、定例会を 1 2 回、臨時会を 1 回開催しました。

日 時	議案・報告等	題 目
R7. 4. 3	議案第 9 号	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事について
	議案第 10 号	熊野町教育支援センター設置要綱案について
	議案第 11 号	令和 7 年度熊野町学校給食食材費等高騰対策支援補助金交付要綱案について
	議案第 12 号	熊野町立学校における自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部を改正する訓令案について
	議案第 13 号	熊野町立学校運営協議会委員の選任の同意について
R7. 5. 1	議案第 14 号	熊野町教育支援委員会委員の選任の同意について
	協議第 1 号	次期「熊野町教育大綱」策定の基本的な考え方について
R7. 6. 6	議案第 15 号	熊野町教育支援委員会評価委員の選任の同意について
	議案第 16 号	熊野町立学校運営協議会委員の選任の同意について
	議案第 17 号	熊野町立学校給食審議会委員の選任について
	議案第 18 号	令和 7 年度 2 学期以降の学校給食費について
R7. 7. 3	議案第 19 号	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則案について
	議案第 20 号	熊野町学校給食実施要綱の全部を改正する要綱案について
R7. 8. 8	議案第 21 号	令和 8 年度使用熊野町立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について
	議案第 22 号	令和 7 年度熊野町教育委員会事務点検・評価（令和 6 年度事業）について
R7. 9. 9	議案第 23 号	熊野町教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令案について
R7. 10. 1		（教育委員会定例会）
R7. 11. 5		（教育委員会定例会）
R7. 12. 5	議案第 24 号	熊野町教育支援委員会委員の選任の同意について
R8. 1. 7	議案第 1 号	令和 8 年度使用熊野町立小中学校特別支援学級教科用図書の追加採択について
R8. 2. 2	議案第 2 号	熊野町立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案について
	議案第 3 号	熊野町立学校における自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部を改正する訓令案について

R8. 3. 9	議案第 4 号	熊野町立小中学校教職員の内申について
	議案第 5 号	令和 8 年度熊野町立学校医等の選任の同意について
	議案第 6 号	令和 8 年度熊野町立学校保健管理医の選任の同意について
	議案第 7 号	熊野町スポーツ推進委員の選任の同意について
	議案第 8 号	令和 8 年度使用熊野町立小中学校特別支援学級教科用図書追加採択について
	議案第 9 号	熊野町立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案について
	議案第 10 号	熊野町立小中学校事務処理等規程の一部を改正する訓令案について
	議案第 11 号	学校における働き方改革取組方針の改定について
	議案第 12 号	令和 8 年度学校給食費の改定について
	議案第 13 号	熊野町学校給食実施要綱の一部を改正する要綱案について
	議案第 14 号	令和 8 年度熊野町教育行政施策の方針について
	協議第 1 号	第 3 次熊野町教育大綱（案）について
R8. 3. 26	議案第 15 号	熊野町立小中学校教職員の内申について
	議案第 16 号	熊野町立小中学校教職員の内申について
	議案第 17 号	熊野町立小学校及び中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則案について

※ 下線のあるものは教育委員会 臨時会を示す

4 教育委員の活動実績

各種会議・研修会への参加や学校等の教育機関訪問、行事への出席・参加を行い、各機関の状況把握に努め、意見交換・助言を行いました。

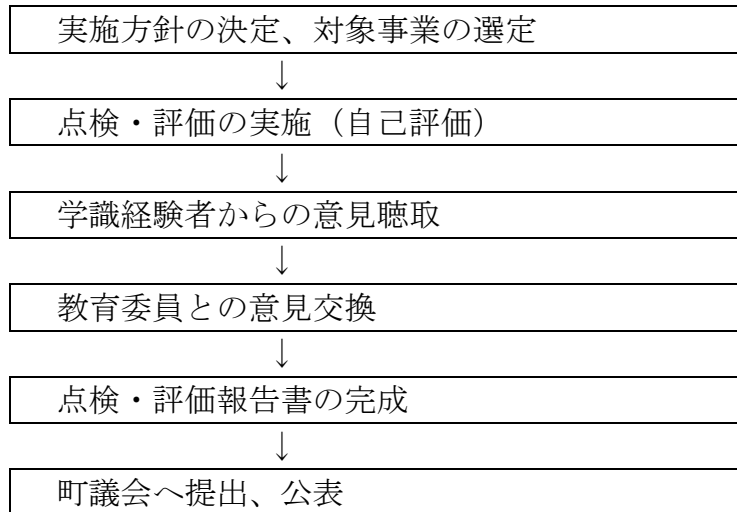
日 時	会議・研修会 等	開催場所 等
R7. 4. 1	辞令交付式	熊野町役場
R7. 5. 1	第 1 回熊野町総合教育会議	熊野町役場
R7. 5. 19	学校訪問	熊野第一小学校
R7. 5. 21	学校訪問	熊野第三小学校 熊野中学校
R7. 5. 23	学校訪問	熊野東中学校
R7. 5. 28	学校訪問	熊野第二小学校
R7. 6. 2	学校訪問	熊野第四小学校
R7. 6. 16	熊野町教育協議会	熊野町役場
R7. 6. 26	市町村教育委員研究協議会（オンライン）	熊野町役場
R7. 6. 27	コミュニティ・スクール視察	府中町立府中中央小学校 廿日市市立大野東中学校
R7. 6. 30	広島県女性教育委員グループ総会及び研修会	エソール広島
R7. 7. 17	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会	岡山県倉敷市
R7. 8. 4	コミュニティ・スクール学習会	熊野町役場
R7. 10. 7	女性教育委員グループ第 2 回研修会	坂町
R7. 11. 12	広島県市町教育委員会連合会研修会	三原市
R8. 1. 11	二十歳を祝う会	熊野町民会館
R8. 3. 18	第 2 回熊野町総合教育会議	書面開催
R8. 3. 26	プラム賞・教育奨励賞表彰式	熊野町役場
R8. 3. 31	辞令交付式（退職）	熊野町役場

Ⅲ 主要施策の点検・評価

1 点検・評価

(1) 手順

令和7年度に教育委員会が執行した事務事業について、次の手順で点検及び評価を行いました。



(2) 対象事業の選定

第2次熊野町教育大綱に示した基本施策ごとに「取組と成果」「課題」「今後の方向性」を整理したうえで、令和7年度における点検・評価対象事業として、7事業を選定しました。

基本施策1 学校教育の推進	①熊野町「学びの変革」推進事業
	②小学校低学年書道科指導事業
基本施策2 生涯学習の振興	③生涯学習振興事業
	④図書館運営事業
	⑤くまどく推進事業
基本施策3 文化・芸術の振興	⑥文化芸術振興事業
基本施策4 スポーツの振興	⑦スポーツ振興事業

(3) 実施方法

点検・評価は、対象事業ごとに次の内容を明らかにすることにより行いました。

- ・令和7年度の目標
- ・令和7年度事業（取組）実績
- ・達成事項（成果）
- ・分析・評価
- ・自己評価
- ・今後の方向性
- ・評価委員による評価
- ・指摘事項を受けての改善

(4) 評価の判断基準

教育委員会の自己評価は、第6次熊野町総合計画を踏まえ、対象事業ごとに評価指標等を設定し、事業実績や達成事項（成果）等をもとに、次の4段階で総合評価を行いました。

区 分	内 容
A	期待以上である
B	期待どおりである（引き続き事業を継続する必要がある。）
C	期待以下である
D	抜本的な見直しが必要

学識経験者の評価は、教育委員会の自己評価に対して指摘事項及び意見を付して、次の4段階で総合評価を行いました。

区 分	内 容
A	教育委員会の自己評価は適切である
B	教育委員会の自己評価は概ね適切である
C	教育委員会の自己評価はあまり適切でない
D	教育委員会の自己評価は適切でない

2 学識経験者の知見の活用

点検・評価は、その客観性を確保するため、教育委員会において執行した事務事業の状況等について、次の3名の方から意見を伺いました。

・意見聴取日 令和8年7月6日（月）

氏 名	役 職 等
そ よ だ ひろ ふみ 曾 余 田 浩 史	・ 広島大学大学院人間社会科学研究科 教授
ひがし かわ くに お 東 川 邦 男	・ 熊野町民生委員児童委員協議会会長 ・ 学校運営協議会委員（熊野第一小学校） ・ 元 公立小学校長
く ぼ すみ たけし 久 保 隅 武	・ 民生委員児童委員 ・ 学校運営協議会委員（熊野第一小学校） ・ 元 熊野町教育委員会事務局職員

3 各施策の点検・評価

(1) 熊野町教育行政施策の方針

第2次 熊野町教育大綱

【基本理念】学ぶ力と 豊かな心を育むまち

【基本方針】

将来像「ひと まち 育む 筆の都 熊野」に向けた基本理念「学ぶ力と豊かな心を育むまち」を実現するため、子どもたち一人ひとりが、主体性・創造性を持ち、それぞれの能力や個性を生かしながら、将来を担う人材となるよう、本町の自然や歴史、人材等を活用した特色のある教育を推進するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を進める。

また、生涯を通じて、学び続け、充実した生活を送ることができるよう学習機会を提供するとともに、文化や芸術、スポーツにふれる機会を設けることで、豊かな心を育む教育に努める。

基本施策	具体的施策	点検・評価対象事業
1 学校教育の推進	1 幼保小中連携教育の推進 2 適正な学校配置の検討 3 学校教育体制の充実 4 地域における学校支援の充実 5 ふるさと教育の推進 6 健やかに学ぶ環境の整備 7 学校施設の整備 8 安全対策の強化	熊野町「学びの変革」推進事業 [P10] 小学校低学年書道科指導事業 [P14]
2 生涯学習の振興	1 生涯学習体制の充実 2 生涯学習活動の活性化 3 生涯学習施設の整備・有効活用	生涯学習振興事業 [P19] 図書館運営事業 [P22] くまどく推進事業 [P24]
3 文化・芸術の振興	1 地域文化活動の支援 2 芸術文化の振興 3 文化活動の推進	文化芸術振興事業 [P28]
4 スポーツの振興	1 スポーツ振興体制の充実 2 スポーツ・レクリエーション活動の活性化 3 総合型地域スポーツクラブ（筆の里スポーツクラブ）の育成と定着 4 スポーツ・レクリエーション施設の整備・有効活用	スポーツ振興事業 [P31]

令和7年度熊野町教育行政施策の方針

～学ぶ力と豊かな心の実現～

重点目標【学び続ける力の育成】【思いやりの深化】【学校・地域等の連携強化】

重点目標の実現に向けた主な施策

学校教育

がんくまプロジェクト

○ 探究的な学習部会

【熊野東中学校区（熊中・一小・三小）】

・探究的な学びを中核とした「学びの

変革」カリキュラム研究開発事業

（2年間指定の2年目）

・学び続ける力の育成に向けた研究推進

・中学校区をつなぐ研修（2回）

○ 「学びの変革」推進協議会

・教職員全体研修

・個別最適な学びの推進研修（授業研修会4回）

・ICTを活用した学習活動

・「本質的な問い」による授業改善、カリキュラム・マネジメントの充実

【研究指定校】

○ 小学校外国語教育推進校【四小】

○ 不登校SSH推進校【熊中】

○ 小中学校生徒指導サポート実践校【四小・東中】

学校教育と社会教育の融合

○ 熊野郷に関する事業

・小学校低学年書道科、教員書道実技研修、小学生筆づくり体験、

全国書画展覧会、筆踊り・和太鼓・組曲等

○ ユネスコスクールの取組

・ISDの推進、社会科副読本「ふるさと熊野〜誇りと愛情〜」の活用

○ くまどく事業

・くまどくプログラム、「くまどくノート・くまどくカレンダー」の活用、

熊野町子ども司書養成講座、学校図書館担当者会

○ 防災・減災教育事業

・安全教育の充実、熊野町子ども防災・減災講座

○ 学びの多様化教室（がんくま教室）

・児童生徒の居場所づくり、関係機関・ボランティア団体との連携

○ キャリア教育の充実

・地域や産業界と連携した出前講座・職場体験学習、進路と自己表現

○ スポーツに親しむ機会の充実

・部活動の地域展開・地域連携、児童生徒の体力向上

【各種委員会等】

○ 教育支援委員会

・就学相談、教育相談等

○ 学校給食審議会

・食育（学校給食の計画及び実施）、給食費

○ 学校給食食育方式移行準備委員会

・食育方式移行に係る学校受入体制等検討

【学校教育主権推進協議会】

○ 学力向上推進協議会：主体的な学びの推進、基礎学力の定着

○ 生徒指導推進協議会：生徒指導・教育相談体制の充実、不登校支援、児童・生徒会活動

○ 身体づくり推進協議会：健康教育充実のための取組の充実、食育

○ 幼保小中高連携教育推進協議会：育ちと学びをつなぐ連携・接続の充実

○ 道徳教育推進協議会：道徳教育部会と兼ねる

【学校教育主権推進事業】

○ 放課後子ども教室推進事業

・土曜くまのつづき教室の運営

・工作・料理・異文化交流・レクレーション等

○ 二十歳を祝う会事業

・熊野町二十歳を祝う会実行委員会

【各種委員会等】

○ 社会教育委員会

○ 公民館運営審議会

○ 熊野町スポーツ推進協議会

○ 社会教育関係10団体

社会教育

○ 生涯学習の振興

・地域コミュニティの核としての公民館活動

熊野町民会館、熊野町防災交流センター、熊野町防災交流センター

・町民文化祭の振興、多世代ニーズに応じた主催事業の展開

・広島版学びから始まる地域づくりプロジェクト事業

・熊野町図書館の運営

・資料・情報・情報の収集と整理、読書推進、図書館まつり

熊野町子ども読書活動推進計画の推進

○ 文化・芸術の振興

・地域文化活動の推進：交流センターまつり、多世代交流、地域との協働

・芸術文化の振興：寄贈ピアノの活用によるコンサート機会の提供

熊野町郷土館の維持・管理

○ スポーツの振興（スポーツ推進計画）

・熊野町民体育館、熊野町民グラウンドの維持・管理

・地域スポーツ活動の活性化

・町民体育大会、新春熊野スター駅伝大会・熊野駅伝大会

・「筆の里スポーツクラブ」の充実：スポーツにふれあう機会の提供

・遊びと学びの交流がっこう：NPO 熊野健康スポーツ振興会の委託事業

・学校体育施設の開放、小学校フール開放事業

コミュニティ・スクーール

先進地視察・CS学習会・実践交流会

(2) 基本施策ごとの実績

【基本施策 1】学校教育の推進

具体的施策	
1 幼保小中高連携教育の推進	5 ふるさと教育の推進
2 適正な学校配置の検討	6 健やかに学ぶ環境の整備
3 学校教育体制の充実	7 学校施設の整備
4 地域における学校支援の充実	8 安全対策の強化
取組と成果 (★：特に成果があったと考える事項)	
○ 幼保小中高連携教育の推進として幼保小中高連携教育推進協議会を開催し、小中学校教諭の保育体験や園所教職員の授業参観を通じて、子どもの特性やカリキュラム構成について理解を深めた。 ★ 国の GIGA スクール構想に基づき導入した学習用端末を活用するとともに、児童生徒一人ひとりの理解度に応じた教育体制充実のため、「学力向上に向けた個別最適な学び推進教員」を配置し、町内小中学校ががんくまプロジェクト授業研修会や、学力向上推進協議会・連絡会を通じた授業改善の推進を図った。 ○ 校務支援システムや採点支援システム、時間割ソフトを活用し、教職員の働き方改革の推進に取り組んだ。 ○ 中学校部活動について、引き続き部活動指導員を配置して専門指導の充実を図るとともに、部活動の地域展開に向けて「熊野町部活動の地域展開に向けた関係者ミーティング」を開催し、本町における部活動の現状と課題を共有し、取組の可能性について議論した。 ○ 中学校生徒それぞれの社会的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、町内事業所において職場体験を行い、自己の生き方について理解を深める教育活動の推進に取り組んだ。 ★ 令和7年度2学期から食缶方式による全員喫食制の学校給食の提供を開始し、ひろしま地産地消協議会と連携した広島県産野菜の給食提供に係る試行実施を行うなど、食育の充実に取り組んだ。 ★ 地域と学校の協働として、コミュニティ・スクール（CS）活動を推進するため、学校の教員や地域の方が一堂に会した研修会を実施し、各校の特色や地域性を生かした取組・工夫の共有の場を創出した。各学校においては、学校運営協議会を年間3回以上開催し、CS活動において各校が目指す子ども像が地域と共有され、具現化に向けた取組の充実に取り組んだ。 ○ 学びの多様化教室（がんくま教室）を週2回開催し、不登校傾向の児童・生徒に対する学習指導や必要な支援の充実を図った。 ○ 就学に必要な学用品費や給食費、医療費などの援助を行うことにより保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒が安心して学べる環境の整備に取り組んだ。 ○ 小学校低学年を対象に教育課程外で毛筆を使った学習を実施する低学年書道科のカリキュラムの見直しを行い、ふるさと熊野を知るとともに、書道を通した集中力や持続力の涵養に努めた。 ○ 安全・安心な教育環境を維持するため、熊野第三小学校南校舎改築実施設計を行うとともに、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図るため、町立小中学校体育館空調設備実施設計を行った。 ○ 安全対策の強化として、自転車教室や歩行者教室を実施し、交通安全の意識啓発に取り組んだ。	

課 題
○ 幼保小中高連携教育については、担当教員以外の多くの教員が子どもの育ちや学びを共通の視点で見て指導に生かすることが必要である。 ○ 教員にとって様々な場面における ICT 活用が目的化しつつあるため、児童生徒の着実な学力向上に向けた取組となるよう、より効果的な活用を研究する必要がある。 ○ 学校部活動の地域展開については、国から示されている改革実行期間（～R13）に休日の地域展開へ移行するための取組が必要である。 ○ 食缶方式導入後の学校給食については、学校における円滑な運用の改善・継続を図るとともに、食育の更なる充実に取り組む必要がある。 ○ コミュニティ・スクール活動の推進については、各学校の取組内容や課題の共有を通じた取組の深化や児童生徒のコミュニティ・スクール活動への意識向上を図る必要がある。 ○ 町内全ての教員が、低学年書道科が大切にする考え方、指導の在り方への理解を深め、それらを第3学年以降の書写授業に生かす仕組みを構築する必要がある。 ○ 老朽化している学校施設については、優先度を勘案しながら必要な対処を行うことにより、安全・安心な教育環境の確保に努める必要がある。
今後の方向性
○ 幼保小中高連携教育の推進では、広島県の指定事業を活用し、学校や園所相互の実地研修等により教員間の相互理解と指導力向上を図るとともに、縦の接続や横の連携をスムーズにする取組を強化する。 ○ ICT の更なる活用や環境整備により、学習機会の拡大や新たな時代に対応した教育体制の充実に取り組む。また、学力向上に向けた学びの創造推進教員が町内6校を巡回する仕組みを継続し、ICTを効果的に活用しながら「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」を目指した授業改善を促す。 ○ 学校部活動の地域展開については、学校の現状把握や生徒等のニーズ調査、受け皿となり得る地域団体との丁寧な協議を通じて、地域展開に向けた方針やロードマップの策定に取り組む。 ○ 学校給食では、児童生徒や保護者、教職員を対象とした定期的なアンケートや学校訪問等により状況把握を行い、給食提供の円滑運用に取り組むとともに、ひろしま地産地消協議会と連携した広島県産野菜の給食提供等を通じた食育の更なる充実に取り組む。 ○ コミュニティ・スクール活動の推進では、先進地視察や活動の核となる学校運営協議会委員への研修を行うとともに、教職員や地域関係者を巻き込んだ研修等を実施し、人材育成や意識醸成に取り組む。 ○ 学校施設の整備については、「熊野町学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕、改修または改築工事を実施する。

点検・評価対象事業

熊野町「学びの変革」推進事業

小学校低学年書道科指導事業

熊野町「学びの革新」推進事業（学校教育の推進）

1 令和7年度の目標

町内小中学校において、指導の個別化、学習の個性化を推進するための研究や実践を通して、教職員の個別最適な学びについての理解を深めるとともに、自ら考え、自ら取り組むなど主体的に学習に取り組む児童生徒を育成し、学力の向上を図る。

2 令和7年度の事業(取組)実績

(1) ①熊野町「学びの革新」推進協議会

- ・ICTを用いた個別最適な学びを意識した授業改善に焦点を当てて協議会を運営した。(3回/年)

(1) ②がんくまプロジェクト授業研修会、教職員全体研修会

- ・全教員が他校の授業研修会に一人1回以上参加できる研修体制を確立した。本研修における授業公開については「推進教師も関わるなかでICTを活用し、個別最適な学びを意識した授業改善を図ること」を周知し、推進を図った。(6回)
- ・熊野町全教職員を対象に、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図る授業経営研修会を企画・運営した。

(2) 探究的な学習部会（熊野中学校区）

- ・総合的な学習の時間における探究的な学習の在り方に関する理論研修と授業研修の企画・運営について指導助言を行った。(10回)
- ・中心校である熊野中学校において、公開研究会を実施した。

(3) 道徳教育部会（熊野東中学校区）

- ・理論研修と授業研修の企画・運営および授業研究について指導助言を行った。(5回)
- ・中心校である熊野第二小学校において、公開研究会を実施した。
- ・担当者連絡会を企画して助言することで、担当教員の人材育成の機会とするとともに、各校の道徳教育推進について進捗を図った。

(4) 学力向上推進協議会・連絡会

- ・各校の授業改善の状況、目標等の共有に向け、学力向上推進協議会を開催、運営した。(3回)
- ・連絡会において町内小中学校共通の取組を担当教員で協議する体制を確立した。共通の取組として「がん熊算数・数学検定」の取組（ICTを用いた課題対応ソフト）が実施されることになった。(3回)

3 達成事項（成果）

(1) 「学びの革新」推進事業で育成したい資質・能力に関する児童・生徒対象のアンケート結果

※①②令和7年度全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査、③④児童生徒学習意識等調査より

※（ ）内は広島県結果、★は1月に町が実施した調査結果

	小学校			中学校		
	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいます。	76.9%	77.5%	83.0% (80.7%) ★94.7%	72.6%	78.9%	76.4% (78.1%) ★93.6%
②授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間などになっています。	78.9%	83.2%	86.5% (85.2%) ★94.2%	76.3%	76.9%	77.6% (80.0%) ★94.4%

③授業では、友だちと話し合うなどして、自分の考えを深めたり、広げたりしています。	83.9%	86.8% (81.9%)	81.6% (81.1%)	85.6%	79.0% (83.0%)	85.0% (83.6%)
④道徳の授業で勉強したことを、自分の生活に生かしています。	80.8%	83.8%	84.6% (83.2%)	77.6%	80.3%	80.4% (80.3%)

(2) ICT の活用に関する児童・生徒対象のアンケート結果

※令和7年度全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査(週3回以上と回答した児童生徒の割合)

	小学校		中学校	
	熊野町	広島県	熊野町	広島県
授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか。 ※ () 内はR6年度	87.5% (61.7%)	74.6% (62.3%)	78.2% (37.1%)	76.3% (64.7%)

(3) 個別最適な学びと協働的な学びに関する学校対象のアンケート結果

※令和6年度・令和7年度児童生徒学習意識等調査学校質問紙調査より

	小学校		中学校	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
児童(生徒)一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供した。(学習の個性化)	100% やや…100%	100% よく…25% やや…75%	100% よく…50% やや…50%	100% よく…50% やや…50%
児童(生徒)一人一人の特性や学習進度、学習到達度に応じ、指導法・教材や学習時間等の指導の工夫を行った。(指導の個別化)	100% やや…100%	100% よく…50% やや…50%	100% やや…100%	100% よく…50% やや…50%
「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、更にその成果を「個別最適な学び」に生かす授業づくりを行った。	100% やや…100%	100% よく…25% やや…75%	50% やや…50%	100% よく…50% やや…50%

(4) 学力調査結果

※全国学力・学習状況調査より(小学校6年)

		国語	算数	理科
平均 正答率	全国	66.8%	58.0%	57.1%
	広島県	69%	59%	59%
	熊野町	72%	60%	62%

※全国学力・学習状況調査より(中学校3年)

		国語	数学			理科
平均 正答率	全国	54.3%	48.3%	IRT スコア	全国	503
	広島県	55%	47%		広島県	495
	熊野町	53%	47%		熊野町	505～514

(IRTスコア) 難易度が異なる問題への解答パターンから学力を推定する方式による点数

※標準学力調査より（小学校 1・2 年 2 教科、3～6 年 4 教科/中学校 5 教科）

	小学 1 年生		小学 2 年生		小学 3 年生				小学 4 年生			
教科	国語	算数	国語	算数	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科
全国	74.9	78.6	79.3	71.3	76.7	65.6	72.7	63.5	70.4	66.9	65.7	70.1
熊野町	76.2	84.4	76.7	78.1	76.1	70.5	79.3	69	76	68.8	80.7	78.2

	小学 5 年生				小学 6 年生				中学 1 年生			
教科	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科	国語	社会	数学	理科
全国	69.1	66.1	62	65.4	70.8	67.3	73.1	66	63	55.9	57	57.6
熊野町	76	65.2	72.7	71.9	74.7	72.3	80.2	69.7	63.1	55	58.4	53.1

	中 1	中学 2 年生					中学 3 年生				
教科	英語	国語	社会	数学	理科	英語	国語	社会	数学	理科	英語
全国	51.9	70.2	52.6	50.5	53.3	51	71.7	67.4	55.4	63.5	60.8
熊野町	46.3	69.8	58.4	47.9	52.5	49.6	70.9	66	59.6	63	58.6

4 分析・評価

各アンケートの結果によると、令和 6 年度の課題であった、「ICT の活用を推進していくこと」「ICT を効果的に活用しながら個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を推進していくこと」が改善していることがわかる。特に、ICT の活用率については、令和 6 年度の「小学校 61.7%、中学校 37.1%」から令和 7 年度は「小学校 87.5%、中学校 78.2%」へと大きく増加し、いずれも県平均を上回っている。また、「学びの変革」推進事業で育成したい資質・能力に関する児童・生徒アンケートの①②の項目については、令和 7 年度の目標としていた、「個別最適な学びについての理解を深めるとともに、自ら考え、自ら取り組むなど主体的に学習に取り組む児童生徒を育成」することに特に繋がる項目としてアンケート調査を 1 月に再度実施したところ、いずれも肯定的回答が 90%を超えた。このことは、令和 6 年度の課題に対応して「学力向上に向けた個別最適な学び推進教員」を配置し、町内小中学校がにくまプロジェクト授業研修会や、学力向上推進協議会・連絡会を通して授業改善及び日々の取組の推進を図ったことの成果と考える。以上、令和 7 年度の目標に関わるアンケート項目の数値が上昇していることから、総合評価は B と考える。

一方で、「学びの変革」推進事業で育成したい資質・能力に関する児童・生徒対象のアンケート結果における「授業では、友だちと話し合うなどして、自分の考えを深めたり、広げたりしています。」の項目（小学校結果）では、肯定的回答が、県平均を上回ってはいるものの令和 6 年度と比較すると減少している。このことは、令和 7 年度の事業が「ICT を活用して個別最適な学びを推進すること」を中心に推進していたことにより、協働的な場面での指導の工夫が十分に図られていなかったことが要因の一つではないかと考えられる。また、学力調査結果によると、小学校段階ではおおむね全国平均を上回っているものの、中学校段階では下回る教科が多く、学力の維持・向上に課題が見られる。これらのことから、様々な場面で ICT を活用することが教員にとって目的化しつつある現状から脱却し、より効果的な活用を研究していくこと、一単位時間、あるいは単元の学びを総合的にとらえ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をさらに推進し、児童生徒の着実な学力向上に向けていくことが課題だと捉える。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 学力向上に向けた学びの創造推進教員を配置し、引き続き町内6校を巡回する仕組みを継続することで、ICTを効果的に活用しながら「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」を目指した授業改善を促す。
- 学力向上連絡会について担当者との事前連携を深めるとともに、学校訪問を積極的に実施することで、連絡会の実効性を高め、各校の授業改善及び学力向上につなげる。
- 町内小中学校ががんくまプロジェクト授業研修会において、各学校がお互いに授業を公開し、協議を重ねることで、熊野町が目指す児童・生徒の学びの姿を共有し、「学び続ける力の育成」と「思いやりの深化」を実現させていく。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果(4段階)	A
● 「4 分析・評価」において、「ICTを活用することが教員にとって目的化しつつある現況を脱却し」と、課題が明確化されていることはとても重要である。この課題を乗り越えるために、「6 今後の方向性」において、どういう力をつけたいために ICT をどのように活用するのかに関する論理がもう少し明確になればよい。 ● 教育委員会の指導のもと、全校が目標に向け研究・実践に取り組まれていることがよくわかり、教育委員会のB判定は適切と考える。中学校の標準学力検査の結果が低いのが気になるが、小学校段階からの学力が確実に定着していない状況の現れと考えられるため、算数科の検定ソフトの実践は、学力定着のためによい取組である。このようなソフトの開発を他教科でもすすめ、学力の定着の一助にするとともに「ICTでの学びのよさ」の一端を実感してほしい。「個別最適な学び」等の研究に関わる言葉の定義や個別最適化の実現方策を常に明確に示し、共通認識での研究実践をしていただきたい。町の研修会や各校での授業研究で得られた内容を分析し、よりよい実践のための次の一手を明確にして取り組んでいただきたい。 ● 成果や課題が適正に評価されている。アンケート調査によると ICT 活用率が大きく増加し、個別に対応する項目においても児童生徒の肯定的な回答が 90%を上回り十分な成果が得られている。		

8 指摘事項を受けての改善

- 「6 今後の方向性」の4点目として、次の点を加える。
それぞれの授業において、育成を目指す資質・能力を明確にし、その資質・能力を身に付けさせるために ICT を活用することについて、推進協議会及び各授業研修会協議で全教職員が意識できるよう指導する。また、ICT活用の際、その目的が協働的な学びに繋がるものか、個別最適な学びのうち、「学習の個性化」「指導の個別化」のいずれを目指しているのか意識することができるよう促す。

小学校低学年書道科指導事業（学校教育の推進）

1 令和7年度の目標

「筆の都熊野」への誇りと愛着を育むとともに、小学校3年生から始まる毛筆を使った書写の学習への円滑な移行を図るため、小学校1・2年生を対象に教育課程外で年間15時間、毛筆をつかった学習を実施する。筆を用いた表現の面白さや良さを知るとともに、書道を通して心を落ち着かせ、正しい姿勢、筆の持ち方、基本的な筆の使い方などを意識し、学習の基本となる集中力や文字を書く際の規律を養う。

2 令和7年度の事業(取組)実績

事業費：6,432千円

(1) 実施回数 町内小学校1・2年生において、各年間15時間

(2) 実施校数 町内小学校4校

(3) 対象児童 1・2年生 12クラス（1年生：172名、2年生：186名、計358名）

(4) 指導者 低学年書道科専任講師と担任教員による指導

(5) 取組内容

- ・1年生は1学期に2（3）回水書板、3（4）回目から墨と半紙を使って学習し、2年生は年度当初から墨を使い、学習を発展させた。
- ・令和6年度に改善した「熊野町低学年書道科 年間指導計画・学習指導案」を活用した。
- ・小学校全教員を対象とした書道科実技研修を企画・運営した。新カリキュラムへの理解を深め、第3学年以降の書写指導にも生かしてもらえるように、今年度は、新カリキュラムの内容を実施する研修とした。また、低学年教員対象の研修会では、その内容に、書道科と他の授業の学習規律を関わらせながら指導することについて取り入れた。

3 達成事項（成果） ※目標値は、当該年度前3ヶ年の平均値

1・2年生児童アンケート結果	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
①心を落ち着かせ、集中して学べる児童の割合	92%	92%	94%	89%	93%	92%
②正しい姿勢、筆の持ち方ができる児童の割合	89%	85%	92%	86%	86%	88%
③筆を使うことが好き	—	—	—	—	91%	—

4 分析・評価

アンケート結果では、例年実施している①②の項目について、「①集中」の項目については目標を上回り、「②正しい姿勢、筆の持ち方」については、目標値を下回った。②の結果について分析したところ、学級ごとの差は多少見られるものの昨年度ほどの大きな差はなく、全体的に1年生と比較して2年生の数値が上がる傾向が見られた。このことから、各教員が書道科と他の授業での学習規律とを関わらせながら、粘り強く指導していることが窺われる。

また、昨年度改定したカリキュラムを令和7年度に実施し、アンケート③の項目を評価として取り入れた。その結果、「③筆を使うことが好き」と回答した児童は90%を超えており、授業での児童の

様子からも、筆を使うこと、表現することを楽しんでいることが窺えた。このことは、遊びの中から学びをつくることを意識した、新カリキュラムの成果だと捉える。なお、アンケート項目③の目標値は初年度のため設定していなかったが、次年度以降も90%以上を目指したい。

令和7年度の小学校全教員を対象とした書道科実技研修では、新カリキュラムについて知り、教員一人一人が自身の指導に生かしていけるよう、実際に児童に指導する学習指導案に即した授業を体験する研修として実施した。この研修を児童への実施に先駆けて行ったことにより、教員の意見を実際の児童への指導改善に繋げることができた。

また、第3学年以上の毛筆書写の授業を参観すると、多くの教員が、低学年書道科が大切にしてきた学習の基本となる集中力の向上や正しい姿勢、筆の持ち方、ふるさと教育の視点等を意識した授業を実施している様子が見られ、これまでの教員研修の積み重ねが教員の指導力の向上及び第3学年の書写授業への円滑な移行に繋がっていることが分かった。

以上のとおり、指標となるアンケート結果は1項目、目標値に達成しなかったものの、学習の基本となる集中力の向上や正しい姿勢等の定着が概ね見られたこと、新たな「熊野町低学年書道科 年間指導計画・学習指導案」の実施、及びその周知を目指した研修の改善が行われたこと、第3学年の書写授業への円滑な移行が概ね見られることから、総合評価はBと考える。

一方、教員の異動が常に行われる中で、町内全ての教員が、低学年書道科が大切にする考え方、指導の在り方への理解を深め、それらを第3学年以降の書写授業に生かしきれているとは言えない。また、実際の児童の様子を見ると、筆は正しい持ち方で持つ一方で鉛筆の持ち方は正しくない持ち方をしている児童が増加傾向にあり、低学年書道科での学びを他の学習に生かそうとする意識が教員に十分に高まっていないことが窺える。低学年書道科が大切にする考え方、在り方について、どう継承し発展させていくのか、低学年書道科の学びを他の教科にどのように生かしていくのか、研修の在り様については引き続き改善が必要だと考える。また、新たな「熊野町低学年書道科 年間指導計画・学習指導案」については、さらなる改善と普及を図っていきたいと考えている。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 低学年書道科の指導方法及び指導内容（文字の原型、基本点画、カリキュラム）や、低学年書道科と他の授業とのつながり（「書くこと」に係る学習規律、ふるさと教育の視点）への意識を全教員が共有できるよう、教員の研修の継続と改善を図る。特に、鉛筆の持ち方、書く時の姿勢等「書くこと」に係る学習規律については、学校訪問時に議題に取り上げ、意識付けを図る。
- 実施した「熊野町低学年書道科 年間指導計画・学習指導案」を評価・改善し、筆を用いた表現の面白さや良さをさらに児童に実感させる中で、「筆の都 熊野」への誇りと愛着を育むと同時に、主体的に書道科学習に取り組む児童の育成を目指す。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果(4段階)	A
● 「3 達成事項(成果)」に「③筆を使うことが好き」という新たな指標が加わっており、これは、今の児童の変化に合わせて、熊野町の書道(もっといえば熊野町の教育)は何を大事にすべきか・どうあるべきかの議論を通して考えられたものと評価できる。そのため、新たな指標を加えた趣旨がわかるような説明をどこかに記載していただきたい。 ● 目標に向けた取り組みができていると考えられるため、教育委員会のB判定は適切と考える。新カリキュラムの研修を授業開始前に行うなど、指導に生かす手立てを講じられていることはよいことで継続していただきたい。 ● 成果や課題が適正に評価されている。令和7年度から実施された新カリキュラムが実を結び大変良い結果となっており、今後も「筆の都熊野町」への愛着と誇りを育んでいただきたい。		

8 指摘事項を受けての改善

- 「4 分析・評価」2段落目のなお書きの前に、次の文言を加える。
熊野町の教育を通して、筆に愛着をもち、筆を使う楽しさを実感している児童生徒の育成を目指していることから、本アンケート項目を令和7年度より加えている。

【基本施策 2】生涯学習の振興

具体的施策	
1 生涯学習体制の充実	3 生涯学習施設の整備・有効活用
2 生涯学習活動の活性化	
取組と成果 (★：特に成果があったと考える事項)	
○ 各公民館において、住民主体の活動グループ・団体の育成支援、相互連携の促進を図るとともに、多様で専門性の高い学習機会の提供など魅力ある教室・講座の充実や活動場所の確保に努めた。 ○ 各公民館・図書館の主催（共催）事業や社会教育団体等の活動については、令和3年度まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による臨時休館や利用制限があったものの、令和4年度以降はコロナ禍以前のような事業実施に取り組むことができている。 ★ 令和6年度に広島県教育委員会の「広島版学びから始まる地域づくりプロジェクト」の3年間の指定を受け、「熊野東防災プロジェクト」として、熊野東防災交流センターが核となり、プロジェクト会議の開催や炊き出しを行う遠足等のイベントを通じ、地域住民の共通かつ喫緊課題である「防災」をテーマに地域参画意識を向上させる取組を推進した。 ★ 図書館においては、図書館まつりや開館20周年記念イベント、おはなし会等の各種事業を開催し、図書館利用者の拡大につなげるとともに、学校と連携した子ども司書研修や職場体験等のほか、放課後児童クラブへの出前講座等を行い、子どもの利用促進につなげるよう取り組んだ。 ★ くまどく事業では、令和4年度及び令和7年度に目標達成基準の見直しを行っており、全体として達成状況と目標値との間に乖離が見られるものの、保育園、認定こども園への「くまどく登山シート」の配布や事業周知等により、「くまどく」に対する理解促進を図り、参加促進につなげることができた。 ○ 青少年育成くまの町民会議が実施する「ゆーすふるサンデー」等の取組を支援するとともに、人権啓発等の講演会を実施し、幅広い年代に対し専門性の高い学習機会の提供に取り組んだ。	
課 題	
○ 公民館主催（共催）事業については、地域住民の参加が安定しており、平時と同等の規模で事業を継続できているが、特定の参加者による継続的な利用が見られる一方、新規層へのアプローチに課題があるため、多様な地域住民が参加しやすい環境づくりが必要である。 ○ 図書館の利用促進については、全世代をターゲットとした多種多様な地域連携企画を展開し、町民が図書館に足を運ぶきっかけづくりにつながっており、継続した取組が必要である。 ○ くまどく事業については、学校現場と連携しながら目標達成に向けて取り組むとともに、保育園、認定こども園へのくまどく登山シート配付により、「くまどく」に対する理解促進を継続して行っていく必要がある。	

今後の方向性

- 主催（共催）事業については、参加層の固定化という課題を解決するため、開催時間帯の柔軟な設定やターゲット層に応じた内容の再構築を図り、現役世代や未参加世帯も気軽に参加できるプログラムを拡充する。
- 住民自身が企画・運営に関わる機会を創出し、公民館が「学びの場」から、より多くの住民が自発的に交流する「地域活性化の拠点」へと進化するよう取り組む。
- 「熊野東防災プロジェクト」の活動については、令和8年度が3か年計画の集大成となる重要な1年となることから、これまで築いてきた地域のつながりをいかに「持続可能な仕組み」へと進化させるか、という点に重点を置いて取り組んでいく。
- 図書館の利用促進については、おはなし会や各種講座、イベントの充実、町公式 LINE を活用した情報発信等、利用者拡大に向けたさらなる取組の推進を図るとともに、中学校に対する図書の貸し出し事業を開始して小中学校と連携した読書推進活動の強化を図り、多世代の地域住民が気軽に集い、本を通じて人と人がつながり合える「交流の場」としての環境づくりを推進する。
- 「くまどく」により、読書に親しむ機会の充実や本や図書館に関する情報発信に取り組むとともに、保育・教育機関との連携を深化させ、全町的な周知啓発を通じて、子どもから大人までが本に親しむ地域文化を醸成する。

点検・評価対象事業

生涯学習振興事業

図書館運営事業

くまどく推進事業

生涯学習振興事業（生涯学習の振興）

1 令和7年度の目標

町民一人一人に生涯を通じて幅広い学習機会の提供・支援と、社会連帯意識の高い人間形成の基盤整備を目指すため、生涯学習拠点である3地域の公民館において、教育、学術及び文化に関する各種事業を行うとともに、多世代交流による活力ある地域づくりを推進する。

2 令和7年度の事業(取組)実績

- 令和7年9月から令和8年3月までの間に、放課後子ども教室（土曜くまのっ子教室）を6回開催し、町民会館所有の太鼓を活用した太鼓教室や町内の小・中学校のALT（英語指導助手）による国際交流など、体験活動を通じた異学年の児童や大人との交流を図り、児童の自主性や社会性及び創造性を養う事業を行った。
- 「熊野東防災プロジェクト」として、熊野東防災交流センターが核となり、地域住民の共通かつ喫緊課題である「防災」をテーマに地域参画意識の向上等に取り組んだ。
 - ・プロジェクト会議の開催（4回）
 （令和7年4月22日 参加者21人）（令和7年7月8日 参加者23人）
 （令和7年9月30日 参加者28人）（令和8年2月26日 参加者20人）
 - ・春の遠足～ふるさとウォーキング&炊き出し（令和7年4月29日 参加者69人）
 - ・デイキャンプ（令和8年3月29日 参加者63人）
- 令和7年6月に町民会館において人権講演会「アーティスト石村嘉成のキ・セ・キ～発達障がいのがわが子と歩んで」を実施した。

3 達成事項（成果）

（1）公民館活動グループ数

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
町公民館	42	41	39	38	37
東分館 （旧4東公民館）	19	17	18	17	19
西分館	60	59	57	57	57
合計	130	118	116	112	113

（2）施設利用状況

① 町公民館

	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
主催(共催)事業	52	805	79	1,534	68	1,267	91	1,013	104	2,067
社会教育関係団体	805	9,428	1,229	14,325	1,323	14,597	1,367	28,517	1,298	16,259
教育行政	165	2,196	264	5,091	259	8,839	227	6,664	197	2,376
一般行政	861	20,916	226	10,223	163	7,659	387	8,444	294	9,891
その他	390	2,064	164	4,201	152	5,386	166	3,072	444	21,871
合計	2,273	35,409	1,962	35,374	1,966	37,748	2,238	47,710	2,337	52,464

② 東分館（～R3.4 東公民館）

	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
主催(共催)事業	45	533	66	1,039	69	3,032	89	3,452	87	2,973
社会教育関係団体	263	2,615	436	4,225	463	4,845	478	6,138	482	6,754
教育行政	17	430	8	419	7	389	4	367	8	373
一般行政	60	2,614	38	1,160	48	1,941	82	2,105	44	2,068
その他	28	291	38	352	56	1,223	42	407	24	405
合計	413	6,483	586	7,195	643	11,430	695	12,469	645	12,573

③ 西分館

	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
主催(共催)事業	78	1,754	124	5,734	120	5,997	99	5,439	88	4,864
社会教育関係団体	1,931	17,247	2,072	27,859	2,078	30,235	2,153	34,418	2,188	32,977
教育行政	0	0	13	221	17	422	25	582	10	302
一般行政	174	4,910	62	2,828	56	3,634	76	4,200	53	4,886
その他	485	3,038	415	3,653	405	3,549	475	3,590	387	2,154
合計	2,668	26,949	2,686	40,295	2,676	43,837	2,828	48,229	2,726	45,183

※臨時休館（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による）

R3 年度…R3.5.15～R3.6.20、R3.8.27～R3.9.30、R4.1.15～R4.3.6

4 分析・評価

- 公民館全体の利用状況は増加傾向にあるが、西分館が利用枠の飽和状態にあることから、利用希望者が町公民館へ移行していると推察され、館ごとの利用傾向に変化が生じている。
- 公民館主催（共催）事業については、特定の参加者による継続的な利用が見られる一方、新規層へのアプローチに課題が残る。
- 「熊野東防災プロジェクト」については、計画に沿って着実に事業が実施されており、定期的な会議を通じて顔の見える関係が構築されたことで、日常的な声掛けや協力体制が生まれ、地域内の防災意識の向上およびコミュニティ形成の基盤が醸成された。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 地域により活動グループや施設利用状況に差異があるものの、各館を地域の活動拠点とし、地域特性に即した事業の充実を図る。
- 主催（共催）事業については、参加層の固定化という課題を解決するため、開催時間帯の柔軟な設定や、ターゲット層に応じた内容の再構築を図り、現役世代や未参加世帯も気軽に参加できるプログラムを拡充し、住民が参加しやすい環境づくりに努める。また、住民自身が企画・運営に関わる機会を創出し、公民館が「学びの場」から、より多くの住民が自発的に交流する「地域活性化の拠点」へと進化するよう取り組む。
- 「熊野東防災プロジェクト」の活動については、令和8年度が3か年計画の集大成となる重要な1年となることから、これまで築いてきた地域のつながりをいかに「持続可能な仕組み」へと進化させるか、という点に重点を置いて取り組んでいく。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果（4段階）	A
● 「熊野東防災プロジェクト」は熊野町の生涯学習振興にとって重要な意味を持っている。「6 今後の方向性」において、「いかに「持続可能な仕組み」へと進化させるか」と記載されているが、可能であれば、たとえばコミュニティ・スクールとのつながりなど、より具体的な記載があればよい。 ● 公民館も防災交流センターも目標に向けた取り組みができていと考えられるため、教育委員会のB判定は適切と考える。町民の学ぶ意欲や防災意識の向上がさらに図られるよう、整理された課題が効果的に解消されるような取り組みを願っている。 ● 成果や課題が適正に評価されている。様々なプログラムが各年代層に合わせて企画されており、自主グループも盛況な様子。東防災交流センターでは「防災」について3か年計画で取り組がなされており来年度が集大成であり、「持続可能な仕組み」へと進化するよう期待している。		

8 指摘事項を受けての改善

- 「6 今後の方向性」の3点目を次のとおり修正する。
「熊野東防災プロジェクト」においては、プロジェクト終了後も活動を持続可能な仕組みへと発展させるため、コミュニティ・スクールとの連携を図ることで、地域防災に関する対話を深め、教育現場と地域が協働する実践的な取り組みを推進し、本プロジェクトの成果を学校や地域へ還元する体制づくりを進める。

図書館運営事業（生涯学習の振興）

1 令和7年度の目標

図書、記録及び資料を収集し、住民に供与することで、必要な情報を自ら取得し、判断できる環境を整え、本のある暮らしや情報がもたらす安らぎのある暮らしを提供する。

2 令和7年度の事業(取組)実績

- イベント（図書館まつり、開館20周年記念イベント等）、おはなし会、講演会、講座など各種事業を開催し、図書館利用者の拡大につなげた。
 - ・ 令和7年5月24日 図書館まつり 参加者：655人
 - ・ 令和7年7月20日 開館20周年記念イベント 参加者：1,023人
 - ・ 毎月第1、3土曜日 おはなし会 参加者：293人
- 学校との連携として、団体見学、子ども司書研修、職場体験のほか、学校図書室司書との連絡会、放課後児童クラブへの出前講座などを行い、子どもの利用促進につなげるよう取り組んだ。
- 新たな本を受け入れることで、利用者の満足度を充足させた。(5,522冊)

3 達成事項（成果） ※目標値は、第6次熊野町総合計画（前期基本計画）のまちづくり指標

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
蔵書冊数(図書)	120,329 冊	122,306 冊	125,876 冊
開館日数	266 日	286 日	299 日
入館者数(1日当たり)	53,558(201) 人	75,306(263) 人	73,948(247) 人
貸出冊数(1日当たり)	125,858(473) 冊	158,766(551) 冊	152,025(508) 冊
登録者数	357 人	529 人	456 人
有効登録者数	3,047 人	3,335 人	3,424 人
町民一人当たり貸出冊数	5.4 冊	6.7 冊	6.5 冊
	R6 年度	R7 年度	目標値
蔵書冊数(図書)	128,690 冊	130,986 冊	
開館日数	277 日	278 日	
入館者数(1日当たり)	75,802(274) 人	79,622(286) 人	
貸出冊数(1日当たり)	152,054(549) 冊	156,954(565) 冊	
登録者数	537 人	584 人	
有効登録者数	3,456 人	3,629 人	
町民一人当たり貸出冊数	6.5 冊	6.7 冊	

※臨時休館又はサービス一部制限（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による）

R3 年度…R3.6.1～R3.6.20、R3.8.27～R3.9.30、R4.1.15～R4.3.6

4 分析・評価

- 入館者数及び貸出冊数は、かつての水準には及ばないものの、近年は緩やかに増加傾向にある。これは、開館20周年記念事業や地元高校生との連携企画、さらには各種講演会や講座を大幅に拡充し、全世代をターゲットとした多種多様なイベントを精力的に展開した成果である。

これらの取り組みが功を奏し、来館者数や貸出冊数の増加を後押しだけでなく、新規利用者の登録促進にもつながっている。

- 町民一人当たりの貸出冊数については目標値には達していないが、入館者数及び登録者数は緩やかながら着実に増加傾向にある。こうした利用動向は、多種多様な企画やイベントの拡充が奏功した結果であり、図書館の利用機会の拡大という点において確かな成果を上げていると考える。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 図書やその他資料の蔵書については、定評のある書籍のみならず、利用者の関心のある書籍や子どものニーズが高い絵本等の書籍の収集に努め、読書への関心を深める。
- 入館者数及び貸出冊数については、近年は緩やかに増加傾向にあるため、おはなし会や各種講座、イベントの充実、町公式 LINE を活用した情報発信等、利用者拡大に向けたさらなる取組の推進を図る。
- 小・中学校での「あさどく」の取り組みをさらに推進するため、これまで各小学校を対象としていた図書館資料の貸出に加え、中学校に対しても読書環境の整備を目的とした図書の貸出事業を開始し、小中学校と連携した町全体での読書推進活動の強化を図る。
- 多世代の地域住民が気軽に集い、本を通じて人と人がつながり合える「交流の場」としての環境づくりを推進する。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果(4段階)	A
● 次年度以降の課題として、「1 令和〇年度の目標」をより具体的な目標にすることはできないか。また、「目標値(8.0冊)」と「増加や利用機会の拡大」のどちらを重視すべきか悩ましいところと考えられる。 ● 目標に向けた取り組みができていると考えられるため、教育委員会のB判定は適切と考える。町民の希望により購入した冊数を実績に明記することで、本のある暮らしの意義をいくらか見ることができないのではないか。 ● 成果や課題が適正に評価されている。図書館まつり、開館20周年記念イベントに大勢の来館者があり盛況となっている。また、学校と連携して様々な取り組みが行われ、登録者数の増加に繋がっているため、今後も継続していただきたい。		

8 指摘事項を受けての改善

- 次年度以降の「貸出冊数の増加」等の数値目標と「利用機会の拡大」のバランスを整理し、より具体的な目標設定を行う。
- 町民の要望による図書購入実績を明記して町民ニーズへの対応状況を可視化するとともに、成果を上げている学校との連携事業や各種イベントを継続して実施し、幅広い世代の利用促進と登録者数の増加に繋がる取り組みを進める。

くまどく推進事業（生涯学習の振興）

1 令和7年度の目標

本の楽しさに触れながら、ことばの力や感性等を身に付け、生涯にわたって主体的に学び続ける豊かな心を育む読書活動を推進する。

2 令和7年度の事業(取組)実績

町内すべての0歳から中学3年生までを対象に「本を読むこと」が好きになるのはもちろん、「読書」を通して親子・家族の絆づくりを主な目的とした熊野町独自の家庭読書推進活動「くまどく」を実施した。

(1) 第4回くまどくフォーラムの開催（令和7年11月8日 町民会館ふでりんホール）

- ・ミニビブリオバトル開催
- ・「子ぐま絵本の会」による読み聞かせ
- ・夏休みPOPコンクール表彰式
- ・夏休みPOPコンクール入賞作品展示

(2) 「くまどくチャレンジ」の取組

- ・「くまどく登山シート」の作成、配付：町内保育園・認定こども園
- ・「くまどくカード」の作成、配付：町内小学1、2年生
- ・「くまどくデジタル」の作成、配付：町内小学3年生から中学生
- ・啓発活動

「くまどく」実践者による啓発記事「この本、よかった！」の広報くまのへの毎月掲載
「ゼロの日運動」「STOP9」の周知

あかちゃん広場ブックスタート事業での「くまどく」参加勧奨

保育所、認定こども園への「くまどく」の周知及び参加勧奨 等

- ・くまどくカレンダー作成・配布 … 160部

配付先 ⇒ 町内小中学校(全教室)、保育園・認定こども園、熊野高校、各公共施設

(3) こども図書館だよりの定期発行（未就学児用、小学生用、中学生用）

(4) 子ども司書養成講座の開催

参加を希望した町内小学校の5年生を対象に、子ども司書に関する全体研修、ポップ作りや読み聞かせ体験などの図書館や町内保育所での実地研修、他の子どもたちに読書を進める学校での読書推進活動を実施

3 達成事項（成果） ※目標値は、第6次熊野町総合計画（前期基本計画）のまちづくり指標

指 標	R2 年度	R3 年度
くまどく実施状況（年間40週満了の小・中学生）	83.4%	67.0%

（R4年度達成基準見直し後）

指 標	R4 年度	R5 年度	R6 年度
くまどく実施状況（1月に24日以上の小・中学生）	58.7%	32.1%	40.1%

(R7 年度達成基準見直し後)

指 標	R7 年度	目標値
くまどく実施状況 (1 月に 20 日以上読んだ小学生) (1 月に 1 冊読み切った中学生)	51.9%	77.0%

4 分析・評価

- 保育園・認定こども園に対し『くまどく登山シート』を配布し事業周知を行うとともに、従来の個人参加型から園全体での取り組みへと方針を転換した。この変更により、各園において活動を導入しやすい環境が整ったほか、達成状況を可視化したことで子どもの意欲向上にもつながり、結果として全園的な参加促進を実現することができた。
- くまどくフォーラムについては、「夏休み POP コンクール表彰式」を新設し、事業の拡充を図った。メインプログラムである「ミニビブリオバトル」と併せて実施し、町全体での読書への関心を高め、子どもから大人までが本に親しむ地域文化の醸成を図ったが、プログラム間での参加者の離脱が見られ、参加者が最後まで意欲的に参加できる環境づくりに課題が残る結果となった。
- 「くまどく」実施状況については、令和 7 年度より目標基準を見直したが、朝の読書タイムの実施有無や実施時間に学校間で差異があるため、各学校の取り組み状況には濃淡が生じており、全体として目標値との間に乖離が見られる。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 「くまどく」の推進にあたっては、各校の現状に応じた柔軟な支援体制を整え、司書教諭連絡会を定期的開催するなど、現場の課題やニーズを的確に把握・共有することで、目標達成に向けた取り組みを強化する。
- 「くまどくフォーラム」については、プログラム間の離脱を防ぐため、タイムスケジュールの最適化や参加体験型コンテンツの導入を図る。また、年齢層に応じた構成と運営の工夫により、参加者が最後まで意欲的に楽しめる環境を構築する。
- 幼児期から成人期まで、読書習慣が途切れることのない一貫した支援を行う。保育・教育機関との連携を深化させるとともに、全町的な周知啓発を通じて、子どもから大人までが本に親しむ地域文化を醸成する。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果(4段階)	A
● 「3 達成事項(成果)」において、表の下に基準見直しの理由を簡単に記載したほうが、初めて見る人に違和感なく伝わるのではないか。 ● くまどく推進事業は読書活動に向けた取り組みで、保育園・こども園の読書活動状況を「見える化」できたことを重視すると、教育委員会のB判定は適切と考えるが、小中学校の「くまどく」の目標値と現状はかなりの開きがある。目標値は、数年後の値を示しているのであれば、各年度の目標値も併せて示してもよいのではないか。 ● 成果や課題が適正に評価されている。「くまどくフォーラム」の開催、「くまどくチャレンジ」の取り組み等により読書に対する意欲が向上されているように思われる。		

8 指摘事項を受けての改善

○ 「3 達成事項(成果)」の表の下に、次のとおり基準見直しの理由を加える。 ライフスタイルの変化や ICT 環境の普及など、読書を取り巻く環境の変化に対応し、より実態に合った適切な評価を行うため、基準の見直しを行った。

【基本施策 3】文化・芸術の振興

具体的施策	
1 地域文化活動の支援	3 文化活動の推進
2 芸術文化の振興	
取組と成果 (★：特に成果があったと考える事項)	
○ 令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策によりイベントの中止等があったものの、令和4年度以降はコロナ禍以前のような事業実施に取り組むことができ、優れた芸術文化にふれる機会を提供するとともに、各団体の主体的な活動が図られるよう支援し、芸術文化の振興に努めた。 ○ 熊野町民文化祭の実施を支援し、町内活動団体の成果発表や互いの文化交流を図ることにより、地域文化活動の推進に努めた。 ★ 熊野町文化団体連絡協議会の活動に対して助成を行うとともに、寄贈されたスタインウェイピアノを活用した弾き込み隊ボランティアによる演奏や、リレーコンサートを開催し、子どもから大人まで、町民が優れた芸術・文化に親しむことができるよう、音楽・芸術などの鑑賞機会の提供に努めた。 ○ 筆の魅力に町民が触れ親しむ機会の創出や、「ふるさと熊野」を愛する心を養うため、各公民館で主催事業を実施した。 ○ 先祖の生活、歴史、産業、文化等を伝える用具や筆の文化に関する展示を行っている郷土館を、土・日・祝日に開館し、地域文化の発信に努めた。	
課 題	
○ 各公民館事業については、固定された参加者の受講が目立つため、より多くの地域住民が参加し、幅広い層が芸術に親しめるよう、プログラムの多様化を図る必要がある。 ○ 郷土館施設の老朽化対策や展示品整理を行い、文化財の活用・保存に取り組む必要がある。	
今後の方向性	
○ 音楽にとどまらず、落語や伝統芸能といった多様なプログラムを展開し、芸術に親しめる機会を拡充する。また、住民が主体的に参画できる企画や交流の機会を強化し、町全体の文化芸術に対する関心の底上げを図る。 ○ ピアノ利活用事業について、ボランティア組織の活動をより一層活性化させ、新たな魅力として定着させるとともに、地域住民が日常的にピアノ演奏の魅力を体験できる機会を創出し、スタインウェイピアノが地域の文化芸術活動の拠点として長く愛される仕組みを強化する。 ○ 郷土館や他の文化財を町の貴重な資源の一つとして位置付け、筆の里工房と連携した展示品の整理・保存に努める。	

点検・評価対象事業

文化芸術振興事業

文化芸術振興事業（文化・芸術の振興）

1 令和7年度の目標

町民や地域の文化団体・サークルの文化活動を支援するとともに、町民文化祭・各種文化講座の開催など文化活動の場と機会の提供に努め、地域文化活動の支援・芸術文化の振興を図る。

2 令和7年度の事業(取組)実績

○ 熊野町文化団体連絡協議会の活動に対し助成することにより、子どもから大人まで、町民が優れた芸術・文化に親しむことができるよう、音楽・芸術などの鑑賞機会の提供に努めた。

① 「坊田かずま名誉町民記念 三又 治彦・遠藤 さつきデュオコンサート」

・令和7年5月25日 町民会館ふでりんホール 入場者数：480人

② 「ファミリーコンサート2025」

・令和7年7月20日 町民会館ふでりんホール 入場者数：550人

③ 「熊野吹奏楽団 第27回定期演奏会」

・令和7年12月21日 町民会館ふでりんホール 入場者数：500人

④ 「けんみん文化祭呉・安芸地区フェスティバル」参加会場

・令和8年2月15日 江田島市沖美ふれあいセンター

（参加団体）レイフラワーハッピーハイビスカス 参加者数：6人

ハレマヒナ 参加者数：12人

⑤ スタインウェイピアノ弾き込み隊ボランティア 登録者数：40人

⑥ スタインウェイピアノリレーコンサート

・令和8年2月22日 町民会館ふでりん JOY ホール 出場者：23人 入場者数：120人

○ 筆の魅力に町民が触れ親しむ機会の創出や、「ふるさと熊野」を愛する心を養うため、各公民館で主催事業を実施した。

	事業名	回数	人数
町公民館	・はじめての小筆文字教室	5回	61人
	・季節の絵てがみ講座	5回	55人
東分館	・遊び心習字教室	9回	101人
西分館	・筆遊び書き方教室	12回	256人

○ 郷土館では、熊野町の伝統と歴史を現代に紹介しており、町内はもとより、県外からも来館されている。

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
郷土館の来館者数	428人	609人	575人	436人

3 達成事項（成果） ※目標値は、第6次熊野町総合計画（前期基本計画）のまちづくり指標

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	目標値
文化イベントの開催数	0 回	4 回	4 回	4 回	6 回	6 回

4 分析・評価

- 熊野町文化団体連絡協議会主催の音楽イベントについては、町内外から多くの聴衆を迎え、音楽に親しむ機会を広く提供できた。コンサートのプログラムに幅広い世代が楽しめる名曲を揃えたことが、ご家族連れなど多くの皆様の関心を惹きつけたこと、また、郷土の文化を愛する住民の共感と呼び、質の高い音楽を地元で鑑賞したいというニーズと合致したことが、全体的な集客の底上げにつながったといえる。
- 町民会館に寄贈されたスタインウェイピアノの利活用事業については、ボランティア組織の立ち上げやコンサートの開催を通じた事業の認知と参加の促進を図った。登録者数等の実績は順調であり、活動の基盤は着実に整いつつある。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 引き続き、音楽にとどまらず、落語や伝統芸能といった多様なプログラムを展開し、芸術に親しめる機会を拡充する。また、住民が主体的に参画できる企画や交流の機会を強化し、町全体の文化芸術に対する関心の底上げを図る。
- ピアノ利活用事業について、ボランティア組織の活動をより一層活性化させ、会館の新たな魅力として定着させる。登録者数等の実績を安定維持するとともに、地域住民が日常的にピアノ演奏の魅力を体験できる機会を創出し、スタインウェイピアノが地域の文化芸術活動の拠点として長く愛される仕組みを強化する。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果（4段階）	A
● 次年度以降の課題として、「1 令和〇年度の目標」をより具体的な目標にするために、まちづくりの指標をそのまま入れてはどうか。 ● 目標に向けた取り組みができていと考えられるため、教育委員会のB判定は適切と考える。 ● 成果や課題が適正に評価されている。多くの行事が開催され、住民が多数参加し、目標値も達成されている。今後も色々な芸術に触れる機会を増やすと共に、ピアノボランティアの活躍を願っている。		

8 指摘事項を受けての改善

- 次年度以降の目標をより具体的にするため、目標設定の見直しを行う。
- 多数の住民参加を得て目標達成に繋がっている現状を踏まえ、引き続き多様な芸術に触れる機会を創出するとともに、ピアノボランティア等の活動を支援し、更なる文化芸術の振興を図る。

【基本施策 4】スポーツの振興

具体的施策	
1 スポーツ振興体制の充実	3 総合型地域スポーツクラブ（筆の里スポーツクラブ）の育成と定着
2 スポーツ・レクリエーション活動の活性化	4 スポーツ・レクリエーション施設の整備・有効活用
取組と成果 （★：特に成果があったと考える事項）	
★ NPO 法人熊野健康スポーツ振興会に社会体育施設の管理を含めた事業の委託や補助金を交付し、令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策によりイベントの中止等があったものの、令和4年度以降はコロナ禍以前のようなスポーツ振興体制の充実を図っており、地域住民が各地域において生涯にわたって継続的かつ気軽にスポーツに親しむことができるよう多彩なスポーツ活動の展開を図るとともに参加機会の拡充に努めた。 ○ 町内小中学校の体育科担当教諭等を中心とした「身体づくり推進協議会」を設置し、町内児童生徒の体力の実態把握や指導の在り方、体力向上に向けた実践交流を行った。 ○ 中学校部活動について、引き続き部活動指導員を配置して専門指導の充実を図るとともに、部活動の地域展開に向けて「熊野町部活動の地域展開に向けた関係者ミーティング」を開催し、本町における部活動の現状と課題を共有し、取組の可能性について議論した。	
課 題	
○ 主催事業、自主グループ活動も順調に日常を取り戻しつつあるが、内容、参加者共に固定化の傾向にある。 ○ 児童生徒の運動やスポーツへの意欲向上や体力向上に資する継続的な取組が必要である。 ○ スポーツ少年団の団体数が減少傾向にあるため、社会環境の変化を踏まえ、次世代のスポーツ活動のあり方について見直しを進める必要がある。 ○ 学校部活動の地域展開については、国から示されている改革実行期間（～R13）に休日の地域展開へ移行するための取組が必要である。	
今後の方向性	
○ 「熊野町スポーツ推進計画」に基づき、町民体育館の指定管理者である NPO 法人熊野健康スポーツ振興会等の関係団体と更に連携を深め、多様なニーズに応じたスポーツ教室やプログラムの充実に努め、いつまでも元気に過ごせる健康づくりとスポーツ・レクリエーション活動のさらなる活性化を図る。 ○ スポーツ少年団やクラブ会員数の減少という課題に対し、少子化やライフスタイルの多様化に対応できるよう、運営側の負担軽減や活動スタイルの柔軟化を進め、持続可能かつ次世代に選ばれるスポーツ推進体制を確立する。 ○ 児童生徒の健康教育全体の充実を図るため、町立学校養護部会と連携し、児童生徒が心身ともに健康的な身体づくりへの関心をもち、自ら進んで運動に親しむ資質・能力の定着に取り組む。 ○ 学校部活動の地域展開については、学校の現状把握や生徒等のニーズ調査、受け皿となり得る地域団体との丁寧な協議を通じて、地域展開に向けた方針やロードマップの策定に取り組む。	

点検・評価対象事業

スポーツ振興事業

スポーツ振興事業（スポーツの振興）

1 令和7年度の目標

スポーツを楽しめる環境づくりを進めるため、幼児から高齢者までが参加できるスポーツ教室、イベントを開催することにより、町民の体力づくりや健康づくりを推進する。また、既存のスポーツ・レクリエーション施設の適切な管理運営を図り、施設の良好な利用環境を維持する。

2 令和7年度の事業(取組)実績

- NPO 法人熊野健康スポーツ振興会を指定管理者として、熊野町社会体育施設（町民体育館、町民グラウンド等）の管理運営を委託するとともに各種事業の実施を支援することにより、子どもから高齢者まで、誰もが体力、年齢、目的等に応じて親しむことができる各種スポーツ教室やイベント等を開催し、町民のスポーツ・レクリエーション活動の振興に努めた。
 - (1) 総合型地域スポーツクラブ（筆の里スポーツクラブ）の運営
 - (2) スポーツイベント等の開催
 - ・ 令和7年 8月14日 町民夏まつり 参加者：15,000人
 - ・ 令和7年10月 5日 町民体育大会 参加者：2,000人
 - ・ 令和7年12月 6日 町民ロードレース大会 参加者：170人
 - ・ 令和8年 1月10日 新春スター駅伝大会 参加者：1,500人
 - ・ 令和8年 2月 8日 熊野駅伝大会 参加者：700人
 - (3) 各種講座の開催
- 中学校部活動について、引き続き部活動指導員を配置して専門指導の充実を図るとともに、部活動の地域展開に向けて「熊野町部活動の地域展開に向けた関係者ミーティング」を開催し、本町における部活動の現状と課題を共有し、取組の可能性について議論した。

3 達成事項（成果） ※目標値は、第6次熊野町総合計画（前期基本計画）のまちづくり指標

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	目標値
筆の里スポーツクラブ会員数	783 人	731 人	670 人	694 人	632 人	950 人
体育館等スポーツ施設利用者数	70,628 人	104,080 人	103,707 人	104,219 人	116,733 人	170,000 人
スポーツ少年団団体数	13 団体	13 団体	11 団体	10 団体	10 団体	13 団体

4 分析・評価

- 体力、年齢、目的等に応じて親しむことができる各種スポーツ教室やイベント等を開催し、町民のスポーツ・レクリエーション活動の振興に努めることができた。10月に実施した町民体育大会は、町民の健康・体力づくりや地域の連帯感の高揚が図られ大いに賑わった。
- 町民夏祭りは、盆踊りや花火大会など約15,000人の来場者を得た。中でも、花火大会は、他の会場では味わえない、頭上に降り注ぐような近距離での迫力が最大の魅力であり、町内外から多くの来場者を呼び込むイベントの核となっている。
- 筆の里スポーツクラブ会員数については、前年度比で減少となり、会員の定着化に課題が残る結果となったが、スポーツ施設利用者は増加しており、運動ニーズは着実に高まっている。

- スポーツ少年団の団体数は減少傾向にある。社会環境の変化を踏まえ、次世代のスポーツ活動のあり方について見直しを進める。

5 自己評価

【総合評価】 B 期待どおりである

6 今後の方向性

- 「熊野町スポーツ推進計画」に基づき、NPO 法人熊野健康スポーツ振興会等の関係団体と更に連携を深め、多様なニーズに応じたスポーツ教室やプログラムの充実に努め、いつまでも元気に過ごせる健康づくりとスポーツ・レクリエーション活動のさらなる活性化を図る。
- 町民体育大会や夏祭りが持つ「地域の連帯感を高める」という高い波及効果を今後も維持・発展させる。これらの大規模イベントを通じて醸成された住民同士の絆や交流を、平時のスポーツ活動や地域活動へと繋げ、活気あふれるまちづくりを推進する。
- スポーツ少年団やクラブ会員数の減少という課題に対し、現行の枠組みを見直す時期にあると認識する。少子化やライフスタイルの多様化に適応できるよう、運営側の負担軽減や活動スタイルの柔軟化を進め、持続可能かつ次世代に選ばれるスポーツ推進体制を確立する。
- 部活動の地域展開については、国・県の動向を注視し、他市町の好事例を参考にするとともに、各種スポーツ団体等との連携を深め、円滑な受け皿整備を目指すなど、本町において持続可能なスポーツ活動体制の実現に向けた検討を加速する。

7 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果（４段階）	A
● 「４ 分析・評価」について、目標値に達していないにもかかわらず「B」と判断する理由や根拠をもう少し明確に記載していただきたい。特に、教育委員会の優先順位として、何を評価しているかがわかるとよいと考える。 ● 目標に向けた取り組みがほぼ出来ていると考えられるため、教育委員会のB判定は適切と考える。達成事項の「体育館等スポーツ施設利用者数」は目標値と実績の差が大きいため、各年度の数値を示し、複数年間で目標に達するというようにする方法もあるのではないかな。 ● 成果や課題が適正に評価されている。体力、年齢、目的に応じた各種教室やイベントが行われており気軽にスポーツに参加できる環境が整備されている。スポーツ少年団やクラブ会員数の減少が見られるが、少子化やライフスタイルの変化に対応した新しい取り組みを期待する。		

8 指摘事項を受けての改善

- 「４ 分析・評価」として、次の点を加える。
数値目標は未達だが、多くの町民にスポーツを楽しむ機会を創出できた実績や、次世代を見据えた運営体制の見直しに着手している対応状況を重視し評価した。
- 次年度以降は、施設利用者数の目標を複数年で達するような段階的な数値に見直すとともに、社会環境の変化に対応したスポーツ振興の新たな取り組みを推進する。